平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民研修会事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	01070204
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	市民活動推進係	作成担当者名	河西茂廣	連絡先	145

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	03 第３節　自治を担うひとづくりの推進
			細施策	01 人材の育成と活用
			事務事業	03 市民研修会事業
予算事業名			会計コード	001 款 02 項 01 目 06 事業
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	出前講座の開催			
現状と背景（どうして）	まちづくりを市民とともに進める取り組みとして、また、地域課題等を自らの問題と考え、行動し、小地域で解決（自助・共助）してもらうための一助として出前講座を行っている。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	市政への理解を深めてもらうとともに、地域課題等を自助・共助の精神により、地域でできることは地域で解決してもらう。			
手段・方法（どうやって）	出前講座情報の提供と開催			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
広報誌への出前講座の掲載	掲載数	数		1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
出前講座実施	開催数	回		200
出前講座参加者数	参加者数	人		10,000

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.05	0.01	0.05	0.10	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.05	0.01	0.05	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	―	―	―	―	―
活動指標 掲載数	目標	数	1	1	1	1	
	実績		1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	―
活動指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
活動指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標 開催数	目標	回	200	200	200	200	200
	実績		204	169	135	97	120
	達成率	%	102.00	84.50	67.50	48.50	60.00
成果指標 参加者数	目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績		9,313	11,246	4,625	3,719	4,000
	達成率	%	93.13	112.46	46.25	37.19	40.00

備考

事務事業名	市民研修会事業			事業期間	平成 19 ～ 年度	整理番号	01070204
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	市民活動推進係	作成担当者名	河西茂廣	連絡先	145

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	H26講座開催実績の集計 H27講座メニューの周知	H26講座開催実績の集計を行った。 H27講座メニューを広報、HPで周知した。	H26開催実績が、前年度を大きく下回ってしまった。
第2期	まちづくり講座開催の経過や意義を調査する。	過去の書類等により経過等の調査を開始した。	引き続き開催の経過や意義の調査を行う必要がある。
第3期	まちづくり講座開催の経過や意義を調査する。	過去の書類等により経過等の調査を行った。 パートナーシップの前提条件である情報共有のために始まったことなどがわかった。	開催実績を伸ばす工夫が必要である。
第4期	H28講座メニューの各課照会	H28講座メニューの各課照会を行った。 照会の際、まちづくり講座の意義等に触れ、全ての課・施設に開催を検討するような依頼をした。	開催実績を伸ばすために何をすればよいか、今後の検討課題である。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	

課題：今までＰＲの方法として、広報ちのとホームページへの掲載をしてきたが、より広く市民にまちづくり講座の存在を知らせる必要がある。

記号の定義
- Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
- Ｂ：事業の進め方に改善が必要
- Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	01070204

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
一定の効果をあげているが、平成26年の実績は前年を大きく下回る結果となってしまった。メニュー数の増加、利用者の増加に向けさらなるＰＲが必要である。	一定の効果をあげているが、平成26年の実績は前年を大きく下回る結果となってしまった。メニュー数の増加、利用者の増加に向けさらなるＰＲが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：検討中	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	細施策評価前 皆減	縮小	現状維持	拡大	細施策評価後 皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦			レ	
現状維持		③	⑥	⑨				
縮小		④	⑧	⑩				
休廃止	①							

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
コミュニティセンターを通して、地域での利用促進を図る。 メニュータイトルだけでは講座内容が分かりづらいため、各講座の概要を市民に分かり易く伝える。	コミュニティセンターを通して、地域での利用促進を図る。 メニュータイトルだけでは講座内容が分かりづらいため、各講座の概要を市民に分かり易く伝える。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田中裕之

平成２７年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公募委員参画推進事業			事業期間	平成 22 ～ 年度	整理番号	01040114
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	152

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	03 第３節　自治を担うひとづくりの推進
			細施策	01 人材の育成と活用
			事務事業	06 公募委員参画推進事業
予算事業名				会計コード 001 款 02 項 01 目 06 事業 04
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市が条例等で設置する審議会や委員会の委員の中に、公募によって選出する委員枠を設け、より幅広い市民意見を聴取する機会を設ける。			
現状と背景（どうして）	様々な検討を行っていく上で、広い視野から多様な意見を取り入れるためには、広く公募によって選ばれる委員が必要である。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	多様な意見を市政に考慮する。			
手段・方法（どうやって）	条例や規則等に従って、広報ちので委員を公募する。			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	公募委員の募集	募集数	回	※	
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	公募委員の参加する会議の割合	公募委員参加会議割合	%	公募委員参加会議数/設置会議数×100（HP上の審議会の状況から計算）	50
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度（予算又は決算額）	平成２８年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
財源内訳	県支出金	円					
財源内訳	地方債	円					
財源内訳	その他特定財源	円					
財源内訳	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数	嘱託職員	人					
職員数	臨時職員	人					
職員数	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	－
活動指標	募集数	目標 回					
活動指標	募集数	実績 回					
活動指標	募集数	達成率 %	－	－	－	－	－
活動指標	－	目標 －					
活動指標	－	実績 －					
活動指標	－	達成率 %	－	－	－	－	－
活動指標	－	目標 －					
活動指標	－	実績 －					
活動指標	－	達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	公募委員参加会議割合	目標 %		50	50	50	50
成果指標	公募委員参加会議割合	実績 %		21	25	37	37
成果指標	公募委員参加会議割合	達成率 %	－	42.86	50.00	74.00	74.00
成果指標	－	目標 －					
成果指標	－	実績 －					
成果指標	－	達成率 %	－	－	－	－	－

備考：委員にはそれぞれ任期があるため、任意のタイミングで何度も募集できるわけではないため、数値目標の設定になじまない。

事務事業名	公募委員参画推進事業			事業期間	平成 22 ～ 年度	整理番号	01040114
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	竹　村　紀　彦	連絡先	152

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期			
第2期			
第3期			
第4期		（市HPから） 設置会議数：27 公募委員参加会議数：10（行革3回、市民プラン3回、Pまちづくり3回、環境1回）	

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

評価（CHECK）

評価年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	

課題：募集をしても市民からの応募がない会議等もあり、公募委員を募集する場合の考え方についての見直しが必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定

前年度評価シート整理番号

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
様々な視点から、市民の意見を取り入れることは重要であり、今後も必要に応じて募集を実施していく。	様々な視点から、市民の意見を取り入れることは重要であり、今後も必要に応じて募集を実施していく。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
専門性を有する会議等については公募委員を除くなど、公募委員を募集する会議等をルール化していく必要がある。	専門性を有する会議等については公募委員を除くなど、公募委員を募集する会議等をルール化していく必要がある。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小　平　雅　文